

## 平成 30 年度 第 4 回 桜川市総合教育会議議事録

1. 日 時 平成 31 年 3 月 26 日 (火) 午後 1 時 10 分～
2. 場 所 桜川市役所 大和庁舎 2 階 第 5 会議室
3. 出席者  
(構成員) 大塚市長、梅井教育長、小林教育長職務代理者、  
古橋教育委員、大島教育委員、野村教育委員  
(事務局) 小川市長公室長、佐藤教育部長、栗林次長兼学校教育課長、  
学校教育課荒井総務G長、佐谷企画営繕G長、石塚主事、白川主事  
企画課小幡企画G長、鶴見主幹 (記録者)、枝川主事

### 4. 内 容

#### ○司会

ただいまから平成 30 年度第 4 回桜川市総合教育会議を開催いたします。初めに、大塚市長よりあいさつをお願いいたします。

#### ○市長

皆さま、こんにちは。

第 2 次桜川市立小中学校適正配置基本計画～未来の子どもたちのため～の案がまとまりました。今すぐできること、少子化が進む中で 10 年後を見越して方向付けすることについて整理し、まとまったものができたと考えております。

本日は、本案についてご審議をよろしくをお願いいたします。

#### ○司会

次に、資料の確認ですが、「本日の会議次第」、「第 2 次桜川市立小中学校適正配置基本計画 (案)」、「各校の児童生徒数の推移」の 3 部となります。

それでは、協議事項に入りたいと思います。桜川市総合教育会議設置要綱第 4 条の規定により、市長が議長をすることに定まっております。会議の進行を大塚市長をお願いいたします。

#### ○市長

それでは、議長を務めさせていただきますので、ご協力をよろしくお願いしま

す。協議事項「第2次桜川市立小中学校適正配置基本計画」について説明をお願いします。

○栗林教育部次長

第2次桜川市立小中学校適正配置基本計画案について、前回の本教育会議におけるご意見を踏まえまして修正をいたしました。修正内容の詳細について担当より説明させますので、よろしくをお願いします。

○佐谷 G 長

「第2次桜川市立小中学校適正配置基本計画案」について説明。  
前回からの修正は朱書きの箇所となります。

○市長

ただいま、説明がありました。これについてご質問、ご意見等がありましたら、お願いします。

○市長

まず、できるところは進めていく。そして、将来的には学校を2つ又は3つにするような形にせざるを得ないのではないかと思います。2つとする案、また、市として人口減少に歯止めを掛けるため長方・高森地区の住宅地整備・分譲が平成31年には始まることを踏まえて3つとする案を示してあります。

また、先日の策定委員会での協議結果を踏まえて、大和と桜川中学校区についてはアンケートを実施し直してご意見の確認をする、そして、猿田小学校については羽黒小学校との統合を進めていくというのが今後の取組み方向であると考えております。

すぐできることと、10年後を見据えて検討することを整理し、すぐできることをまずやる、また、アンケートを実施しながら10年後のあり方をどうするかしっかり考えるというのが必要であると思います。

○小林教育長職務代理者

策定委員会でのご意見も大事に聞かなければならないのではないかと思います。

○市長

その点については、策定委員会でのご意見を踏まえて、具体的なアンケートを実施し直すことが必要です。推計では将来的に大和・桜川、そして桃山について

も単学級になる可能性があるということを認識し、より広域的な視点で考えていただきたい。今すぐに大和・桜川の統合を行っても、10年以内に再び統合を行うことになりかねないということが良いのかどうか。今すぐの統合はやはり暫定的な統合ということになると思われ、2つか3つへの統合という方向をよくご検討いただきたい。アンケートについてもこの現状を理解していただいた上で実施し、その上で6～7割の方がすぐに統合というのであれば、市としても進めることを考えなければならないと思います。

それから、2つという案がありますが、市としては人口減少に歯止めをかけるため大和駅北地区に開発公社を通して200軒分住宅用地を手当て、そして更に500軒分の住宅用地も想定しており、700軒が建てば新たな学校も必要ではないかと考えております。

#### ○教育長

資料の7ページにあります表の見方としては、出生年度が2018年度の子は2025年度に小学校入学、2031年度に中学校入学となり、その人数が全体で推定160名、その内訳として学校区毎の人数ということでよろしいのでしょうか。

#### ○佐谷 G 長

はい。2018年度に生まれた子は2025年度に小学1年生に、2031年度に中学1年生になり、表はその学年の人数及び学校ごとの内訳となります。

#### ○市長

2018年度に生まれた子が13年後に中学校に入学する時は、岩瀬東中が27名、大和中・桜川中を合せても42名、桃山学園が38名で40名を下回るということですね。

今、大和中と桜川中の統合を進めても、12～13年後には桃山もそうだが単学級になってしまうという状況ですね。

そうすると、やはり10年後を見据えて2つか、長方・高森地区の状況を見て3つにするかを検討していく必要があると思います。この点については、これから長方・高森地区開発の進捗状況を見ながら、4～5年後にはまちづくりは進んでいると思いますので、その辺りで人口減少に歯止めがかかっているか否かの状況も加味した上で、学校を2つにするか3つにするか決めていくのが良いのではないかと思います。

#### ○教育長

2018年度に生まれた子が大和中・桜川中を合わせて42名ですが、特別支援

学級に通う生徒もおりますので、この段階で単学級になると思われます。そうすると、大和中・桜川中を統合しても、後 10 年程ですぐ単学級になってしまうということが考えられますね。

○小林教育長職務代理者

アンケートは、生徒数が少なくなることや統合には校歌作成などの経費がかかることの説明を加えた上で実施した方が良いと思います。その情報により、すぐに統合を進める必要はないのではないかと意見も出てくる可能性があると思います。

○市長

すぐに大和・桜川の統合を行い、10 年以内に再び改めての統合を行うことは生徒にとって良いのかどうか。そう考えると先を見据えた上で 2 つ又は 3 つへの統合を考えざるを得ないと思います。

繰り返しになりますが、すぐに統合を行って、10 年後にもう一度統合を行うのは子ども達に不安や心配を与えたいと思いますので、その点をよく考えて決めていかなければならないでしょう。

○市長

推計では現在と逆転して、雨引の方が大国より人数が多くなるのですね。また、谷貝も樺穂も複式になってしまうのですね。

○古橋委員

資料の 7 ページの各中学校区の出生数推移で、大和中と桜川中を見ると、大和中の 2021 年度から 3 年間と 2027 年度、桜川中の 2024 年度から 2 年間を除いて、それぞれがずっと単学級であることが気になります。桜川中では 2031 年度に 18 人しかいない状況で学習していくのはどうなのでしょう。そのようなことから本計画は大切にしつつ、子どものことを考えるとこのような数値の意味をちゃんと把握し、何らかの手は打たなければならないのではないかと思います。

○市長

大和・桜川の統合を行うと 2025 年からは桃山学園は単学級になってしまうという状況もあります。将来を見据えると答申どおりに進めるべきか考えなければいけないと思います。一旦大和・桜川の単学級が解消されても、間もなく桃山も含め単学級となってしまうという可能性があります。

○古橋委員

そうすると、計画の7ページ「④急激な出生数の減少を踏まえた方策」にある岩瀬地区、大和・真壁地区の2つとする案は、推計の生徒数を踏まえると当座は単学級を解消できる案であり、大切な考え方だなと思いました。

更に、⑤のまちづくりから生徒数が増えるというのは別の視点から大切だと思いますが、当面はやはり④の考え方かなと思います。

○市長

④の岩瀬と大和・真壁の2つの案は、現在の生徒数の減少を踏まえた形です。⑤はこれからのまちづくりを考えたものです。それから、2つとする案では、中学生が6キロメートルを超えますが、3つの案では6キロメートル以内でカバーできると思われます。問題となるスクールバスについては、3つにすれば中学生が全員自転車通学となるということです。

但し、すぐに2つとする案を進めるのには、桃山学園のキャパシティを考えるとすぐには難しいと思われます。

○古橋委員

どこに学校を定めるとしても、小中一貫の義務教育学校の形態で、小さい子から大きい子までを交流させて、人数が少ないデメリットを是正することは大切だと思います。

○教育長

中学校の学級数が減ると教科の教員の配置が減ります。現在の6学級でも既に家庭科の教員の配置は無く、特別支援を兼ねて配置となっています。単学級になると全教科一人となります。それから、部活動の選択肢もなくなります。

○古橋委員

なかなかこれという解決策を見出すのは難しいと思いますが、先ほど申し上げたようなことは懸念としてあると思います。

○小林教育長職務代理者

この桜川中学校区には桜井地区の生徒もすべて含まれますか。

○小川公室長

含まれていると思います。そして、この内、一部は桃山学園に通学すると思われます。

○小林教育長職務代理者

それでは、更に桜川中学校区の生徒は減るということですね。

○古橋委員

基本的には、本計画で進めていただくしかないと思います。

○市長

古橋委員が懸念されている、大和・桜川が2013年度から単学級になり、2018年度には岩瀬東、桃山も単学級になるということを踏まえて、今後も検討を継続していくしかないと思います。

○佐藤教育部長

本計画には実施時期までは示しておらず、実態を見ながらいつから手を付けるのか地域と協議の上、統合の作業を進めていく必要があると思います。そして、本計画には懸念も含め必要な内容は十分掲載できており、この計画の内容で問題ないと思います。

当然、古橋委員の懸念は非常に重要なものであり、計画にある③の答申を基にした案及び④の急激な出生数の減少を踏まえた案については、アンケートなどの結果で③の案をすぐに進めてほしいという意見が大勢であれば、進める検討が必要であると思います。但し、その前提として10年後を見据えた場合、再度の編成が必要となることを十分に理解してもらわなければなりません。

○市長

アンケートを取る場合は、10年後の推計を認識した上で回答してもらいたいと思います。その結果として③の案を進めるという場合は、進めることを考えなければならぬと思います。

○小林教育長職務代理者

アンケートは桜川中学校区のみで実施するのでしょうか、または市全体を対象に実施するのでしょうか。

○市長

桜川中学校区と大和中学校区で実施するのが良いと思います。

○佐藤教育部長

現在課題となっているその両区で実施するのが良いと思います。

○小林教育長職務代理者

私もその両区での実施が良いと思います。

○栗林教育部次長

アンケートの実施については、保護者アンケートでは現状の課題解決に重点が置かれる傾向があります。

○市長

未就学児の保護者にもアンケートを実施すべきだと思います。

○小林教育長職務代理者

これまで実施した未就学児の保護者へのアンケートについて、回答のパーセンテージは高かったのでしょうか。

○栗林教育部次長

回答については、人数も少ないため、アンケート全体でみると少ないです。

○市長

未就学児の保護者のみで集計する必要があるでしょう。中学生の保護者と未就学児の保護者では考え方も大きく異なると思います。

○佐藤教育部長

本来は就園前児童の保護者も含めてアンケートを実施できると良いのですが、対象者を捉えるのが難しいです。そのようなことから就園児童の保護者のみを対象とせざるを得ないですが、そうすると全体から見た場合人数が少なくなります。

○佐藤教育部長

それでは、計画としまして本案を進めるということによろしいでしょうか。

○古橋委員

はい。

○市長

③と④の両案を示し、10年後を見据えてどうするか考えていただきたいと思っています。そして、2021年からの単学級についてもどう対応するかということだ

と思います。

○栗林教育部次長

それでは、この計画案で進めさせていただきたいと思います。それで、今後ですが、この案を基にパブリックコメントを実施し、市民の皆さまのご意見を募ります。そして、そこでの意見を踏まえて最終的な計画としたいと思います。計画が完成しましたら地区での説明を行います。まずは猿田小学校区で、次いで桜川・大和中学校区でというように進めていきたいと思っています。その中でアンケートという話になりましたら実施するようにしたいと思います。

○市長

4月の小学校総会で説明する必要があるでしょう。

○栗林教育部次長

小学校と調整し、時間がいただけましたら説明していきたいと思っています。

○小林教育長職務代理者

可能であれば中学校でも説明していただきたいです。

○市長

それもやるべきでしょう。そこで10年後も見据えた話をした上で、ご意見をいただくしかないと思います。

○市長

協議事項については以上です。ありがとうございました。

○事務局

次にその他でございますが、事務局からは提案がございません。委員の皆様から、ご意見がありましたらお願いします。

○事務局

それでは、以上をもちまして第4回総合教育会議を閉会といたします。ありがとうございました。